

2022年の「第3回 高齢化に関する世界会議」を日本に招致しよう！

2020年の若者の祭典「TOKYO オリンピック」とともに

各地各界の敬愛するみなさまへ

春山如笑。

2020年の「オリンピック・パラリンピック」の招致で、東京はマドリッド、イスタンブールを抑えて成功し、これから準備にはいり、都民とくに建設業界と若者たちの関心と意欲が次第に湧き立つでしょう。が、その陰で、都内特別区で年間5000人を超える「孤独死」を抱える東京を、このまま国際的な視線に曝すようなことがあっていいのだろうか、ということです。先月の東京都知事選に際して、細川護熙候補に、「原発ゼロ社会」とともに「平和な高齢社会」の達成を東京の目標にするよう訴えた緊急提案の趣意もそこにありました。

4年に1度の「オリンピック」(Olympic Games)に対して、20年に1度の「高齢化に関する世界会議」(World Assembly on Ageing)があったはず。第1回が1982年ウイーン、第2回が2002年マドリッドでした。マドリッド会議の際の「NGOフォーラム」に参加した現高連協両代表の樋口恵子・堀田力さんを中心に急遽開いたワークショップは、アジア各国参加者の賛同をえて盛況だったようすは、新世紀の「高齢化」という国際潮流のなかでの日本の役割をうかがわせる明るいニュースでした。

そのあとの2022年の「第3回 高齢化に関する世界会議」は、世界最速で高齢化がすすみ、アジアのフロントランナーである「日本」が招致に立つことは“歴史の必然”であり、高連協は当然のこと烽火をあげて先頭に立たなければならないでしょう。

「オリンピック」と同時進行で、国民運動を起こして、「日本高齢社会」の経験（失敗も成果も含めて）を世界に発信しつつ、8年後の「世界会議」を開催し成功させることが、国際的潮流「高齢化」へのわが国の貢献であり、先駆者として「歴史をつくる」またとないチャンスであり、達成は日本高齢者としての誇りでもあります。

ここはつぶやきほどの私論のうちですが、「東京都」がムリなら接して「千葉県」があります。全国で2番目の速さで高齢化し、「しない、させない、孤立化！」(SSKプロジェクト)で支え合い活動を展開しています。樋口さんと同年齢の前知事だった堂本暁子さんがいますし、いまの森田健作知事は団塊世代の代表です。「千葉県」には誇るべき「房総長寿社会憲章」(1992年制定で2022年は30周年・下注)もあります。会場になる幕張メッセも国際エアポートもあるし、東大高齢社会総合研究機構の柏市の経験もあるし、お孫さん連れ参加者にはデズニーランドもあります。

マドリッドに出かけられた現高連協の樋口・堀田両代表は必ずや力を尽くされるに違いありません。

「いや応なくグローバル化する高齢化の波をよりよい社会構築のチャンスとし、その経験をアジアに発信する責任を日本は世界から問われている」(『毎日新聞』2002・6・3付)と書いた樋口代表にとっては、「百歳社会」への途上の素敵な“米寿の祝い事”でもあります。

その呼びかけは、1999年国際高齢者年発足で、高齢社会活動を推進してきた日本

高齢社会NGO連携協議会の役目ではないかと、会員でマドリッド会議の国内準備に携わった横田安宏氏や尾崎美千生氏と静かに語り合っている段階ですが。

下注：*****
千葉県健康福祉部高齢者福祉課企画調整班 043-223-2342

房総長寿社会憲章

長寿の時代を迎え、生涯にわたって生きがいとやすらぎのある人生をおくることは、私たち県民すべての願いです。

豊かな長寿社会を築くためには、一人ひとりが人間として尊ばれるとともに、家庭や地域社会でそれぞれの役割を担い、ともにいつくしみ、愛情あふれる社会を実現していくことが必要です。

私たちのふるさと房総の地は、温暖な気候、青い海そして豊かな緑に囲まれ、長寿のための自然環境に恵まれています。

さらに社会環境も着々と整い、空と海とを通じ世界に、そして輝かしい未来に向かい大きく飛躍しようとしています。

私たちは、ここに、豊かで、いきいきと活力ある長寿社会を築くことをめざして、房総長寿社会憲章を定めます。

1. 房総の青い海と豊かな緑のもと、こころとからだを健やかにし、県民の総和による長寿のふるさとづくりに参加しよう
2. お互いの知識や経験をいかし、よりよい社会づくりに努めよう
3. 生涯にわたって自らの可能性を高め、生きがいあふれる暮らしを創造しよう
4. 風土のかおりを大切に、人と自然とが調和したうるおいとやすらぎのあるふるさとをつくろう
5. 家族のきずなを大切に、こころの通いあう温かい家庭を築こう
6. 地域の人々とのつながりや世代間の交流を深め、ふれあいと支えあいのある地域社会をつくろう
7. 未来に向かい、国際性豊かで活力のあるふるさとをつくろう

平成4年3月31日 制定